

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第二編 雇用および失業

第一章 雇用

第一節 労働力調査に現われた就業動態

就業状態別男女別一五歳以上人口数の動態

全国の様子は別表7のごとくであり、一五歳以上の人口総数は一般に増加の傾向にある。(単位千人)

一九四八年二月 54,550 同六月 54,420 同一二月 53,980

一九四九年二月 55,680 同六月 55,310 同一二月 55,260

このうち労働力人口部分も増加している。

一九四八年二月 32,820 同六月 36,010 同一二月 36,630

一九四九年二月 35,110 同六月 38,210 同一二月 37,300

これに比し、非労働力人口が減少を示しているのが特徴的である。

一九四八年二月 21,730 同六月 18,400 同一二月 17,360

一九四九年二月 20,560 同六月 17,100 同一二月 17,950

労働力人口中、就業者、失業者とも増加を示している。

就業者は

一九四八年二月 32,460 同六月 35,850 同一二月 36,370

一九四九年二月 34,660 同六月 37,860 同一二月 36,960

失業者は

一九四八年二月 360 同六月 170 同一二月 260

一九四九年二月 460 同六月 360 同一二月 340

右の総数を男女別に見て注目されるのは、労働力人口の増加と、非労働力人口の減少と云う傾向が、男女共にみられるが、女子においてとくに鋭くあらわれている点である。

労働力人口総数

男 一九四八年二月 20,810 同七月 21,710

一九四九年二月 21,470 同七月 22,190

女 一九四八年二月 12,010 同七月 14,150

一九四九年二月 13,650 同七月 15,780

非労働力人口

男 一九四八年二月 4,840 同七月 3,980

一九四九年二月 4,920 同七月 4,140

女 一九四八年二月 16,890 同七月 14,600

一九四九年二月 15,320 同七月 13,270

全国状況を、市部、郡部別にみると(別表8・9参照)非労働力人口の動態が市部と郡部の間であらうことが看取される。すなわち総数において次のとおりである。

市部 一九四八年二月 8,720 同年七月 8,450

一九四九年二月 9,330 同年七月 8,600

郡部 一九四八年二月 13,000 同七月 10,130

一九四九年二月 11,240 同七月 8,820

もつともこの場合郡部は季節的変動が大きいことを考慮にいれねばならない。

農、非農別従業時間別就業者数の動態

従業時間別にみると、全産業において三四時間以下の就業者数が増加している。

一九四八年二月 6,980 同七月 3,400 同一二月 5,620

一九四九年二月 7,420 同七月 5,270 同一二月 7,410

従業時間三五―四八時間の就業者数も増加しているが、三四時間以下に比べると増加度は鈍い。

一九四八年二月 11,210 同七月 10,050 同一二月 11,990

一九四九年二月 12,250 同七月 10,590 同一二月 12,790

従業時間四九時間以上の就業者数は停滞ないしは減少を示している。

一九四八年二月 12,370 同七月 21,130 同一二月 17,600

一九四九年二月 13,100 同七月 21,260 同一二月 16,370

休業中の者は、四九年五月の定義変更によつて著しく変動し、その前後は比較できない。農林、非農林業別にみると、まず就業者数において、農林業の増加傾向に対し、非農林業が停滞ないし減少傾向を示している。

農林業 一九四八年二月 14,030 同七月 17,340 同一二月 17,720

一九四九年二月 16,340 同七月 19,850 同一二月 18,430

非農林業 一九四八年二月 18,430 同七月 18,360 同一二月 18,650

一九四九年二月 18,320 同七月 17,740 同一二月 18,530

男女別にみると三四時間以下の就業者の増加は、女子において相対的に著しい。

男子 一九四八年二月 3,250 同七月 1,450 同一二月 2,110

一九四九年二月 3,200 同七月 2,060 同一二月 2,680

女子 一九四八年二月 3,730 同七月 1,950 同一二月 3,510

一九四九年二月 4,210 同七月 3,210 同一二月 4,730

農林業従事者の増加傾向は、女子において、男子よりも著しい。

男子 一九四八年二月 7,380 同七月 8,380 同一二月 8,510

一九四九年二月 8,140 同七月 9,310 同一二月 8,840

女子 一九四八年二月 6,650 同七月 8,960 同一二月 9,220

一九四九年二月 8,190 同七月 10,550 同一二月 9,596

産業別、従業上の地位別就業者数の動態

この数字の公表は一九四八年五月以降であるが(別表10)全産業においては、業主、家族従業者の増加傾向と、雇用者の減少傾向が対蹠的である。

業主 一九四八年二月 同七月 9,660 同一二月 9,850

一九四九年二月 9,500 同七月 10,590 同一二月 10,530

家族従業者 一九四八年二月 同七月 13,220 同一二月 13,240

一九四九年二月 12,210 同七月 14,870 同一二月 13,870

雇用人 一九四八年二月 同七月 12,420 同一二月 12,620

一九四九年二月 12,410 同七月 12,110 同一二月 12,540

各産業別の就業者数をみると、増加は、農林業、製造兼小売業において顕著である。

製造兼小売業 一九四八年二月 同七月 1,130 同一二月 990

一九四九年二月 1,000 同七月 1,960 同一二月 1,990

農業総数の変動は前述した。農業における増加は、従業上の地位別を考えると、業主と、家族従業者の増加傾向が圧倒的であり、雇用者の増加傾向は絶対的にも相対的にも小さい。

就業者総数の減少傾向の顕著なのは、鉱業、製造工業、運輸通信業である。

鉱業 一九四八年二月 同七月 610 同一二月 530

一九四九年二月 540 同七月 470 同一二月 440

製造工業 一九四八年二月 同七月 5,200 同一二月 5,510

一九四九年二月 5,520 同七月 4,570 同一二月 4,670

運輸通信業一九四八年二月 同七月 1,680 同一二月 1,630

一九四九年二月 1,610 同七月 1,610 同一二月 1,520

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
